

7 文部省担当部門

8211-01 学校教育（国公立）★★

1. 推計資料

No.	資料名	出所	備考
1	学校基本調査報告書	文部省大臣官房調査統計企画課	
2	地方教育費調査報告書	"	
3	産業連関表作成資料	"	
4	文部省業務資料	文部省	
5	日本体育・学校健康センター業務資料	日本体育・学校健康センター	
6	財政金融統計月報	大蔵省財政金融研究所	
7	決算	財政調査会	
8	地方公共団体財政支出内容調査	経済企画庁経済研究所国民所得部	
9	産業連関表（延長表）	通商産業大臣官房調査統計部	

2. 生産額

(1) 国立学校及び放送大学学園の設置する大学（附属病院・附置研究所を除く）の平成2年度経常経費
消費的支出＋図書購入費＋共済組合負担金－日本体育・学校健康センター共済掛金

(2) 公立学校（附属病院・附置研究所を除く）の平成2年度経常経費

消費的支出＋図書購入費－奨学費－恩給費－日本体育・学校健康センター共済掛金

(3) 資本減耗引当

国公立学校建物延面積×評価額×減価償却率
（評価額については、国立学校分を使用）

(4) 年度・暦年転換率

元年度消費的支出（国公立学校・放送大学）÷2年度消費的支出（国公立学校・放送大学）×0.25＋0.75

(5) 生産額

$(1)+(2)+(3) \times (4)$

3. 投入額

(1) 生産額を資料1、2及び7により費目別に経費を分割した。

(2) (1)を資料8及び9を用いて再分割し、各部門への投入額を推計した。

(3) 11省庁間の調整会議により投入額を決定した。

4. 産出額

(1) 国立学校及び放送大学の2年度収入
授業料＋入学金・検定料

(2) 公立大学・短期大学の2年度収入
授業料＋入学金・検定料

(3) 公立学校（大学・短期大学を除く）の2年度収入
授業料＋入学金＋検定料＋その他の手数料

(4) 年度・暦年転換率
生産額推計と同じ。

(5) 家計消費支出＝ $(1)+(2)+(3) \times (4)$

(6) 中央政府消費支出＝国立学校の生産額－ $(1) \times (4)$
地方政府消費支出＝公立学校の生産額－ $(2)+(3) \times (4)$

8211-02 学校教育（私立）★

1. 推計資料

	資料名	出所	備考
1	私立学校の財務状況に関する調査報告書	文部省大臣官房調査統計企画課	
2	産業連関表作成資料	"	
3	日本体育・学校健康センター業務資料	日本体育・学校健康センター	
4	地方公共団体財政支出内容調査	経済企画庁経済研究所国民所得部	
5	産業連関表（延長表）	通商産業大臣官房調査統計部	

2. 生産額

(1) 私立学校（附属病院・附置研究所を除く）の平成2年度経常経費

消費的支出＋図書購入費－奨学費－日本体育・学校健康センター共済掛金

(2) 資本減耗引当

元年度末有形固定資産残高×減価償却率

(3) 年度・暦年転換率

元年度消費的支出÷2年度消費的支出×0.25＋0.75

(4) 生産額

$(1)+(2) \times (3)$

3. 投入額

(1) 生産額を資料1により費目別に経費を分割した。

(2) (1)を資料4及び5を用いて再分割し、各部門への投入額を推計した。

(3) 11省庁間の調整会議により投入額を決定した。

4. 産出額

(1) 私立学校の2年度収入

学生生徒納付金（「その他」を除く）

- (2) 年度・暦年転換率
生産額推計と同じ。
- (3) 家計消費支出 = (1) × (2)
- (4) 対家計民間非営利団体消費支出 = 生産額 - 家計消費支出
- (5) 最終的には、11省庁間の調整会議により産出額を決定した。

8213-01 社会教育（国公立）★★

1. 推計資料

No.	資料名	出所	備考
1	地方教育費調査報告書	文部省大臣官房調査統計企画課	
2	社会教育調査報告書	"	
3	産業連関表作成資料	"	
4	文部省業務資料	文部省	
5	財政金融統計月報	大蔵省財政金融研究所	
6	国立国会図書館年報	国立国会図書館	
7	決算	財政調査会	
8	地方公共団体財政支出内容調査	経済企画庁経済研究所国民所得部	
9	産業連関表（延長表）	通商産業大臣官房調査統計部	

2. 生産額

- (1) 国立施設（国会図書館、博物館、美術館、その他の社会教育施設）の平成2年度経常経費
施設の歳出決算額 - 施設整備費 - 展示物購入費
- (2) 公立施設（社会教育調査の範囲）の平成2年度消費的支出
- (3) 資本減耗引当
国公立施設建物延面積 × 評価額 × 減価償却率
- (4) 年度・暦年転換率
元年度消費的支出（国公立施設） ÷ 2年度消費的支出（国公立施設） × 0.5 + 0.75
- (5) 生産額
 $((1) + (2) + (3)) \times (4)$

3. 投入額

- (1) 生産額を資料1により、人件費、その他の消費的支出等の大枠に分割した。
- (2) (1)を資料8及び9を用いて再分割し、各部門への投入額を推計した。
- (3) 11省庁間の調整会議により投入額を決定した。

4. 産出額

- (1) 国立施設の2年度入場料収入
- (2) 公立施設の2年度入場料収入
- (3) 年度・暦年転換率
生産額推計と同じ。
- (4) 家計消費支出 = ((1) + (2)) × (3)
- (5) 中央政府消費支出 = 国立施設の生産額 - ((1) × (3))
- (6) 地方政府消費支出 = 公立施設の生産額 - ((2) × (3))

8213-02 社会教育（非営利）★

1. 推計資料

No.	資料名	出所	備考
1	地方教育費調査報告書	文部省大臣官房調査統計企画課	
2	社会教育調査報告書	"	
3	産業連関表作成資料	"	
4	文部省業務資料	文部省	
5	財政金融統計月報	大蔵省財政金融研究所	
6	国立国会図書館年報	国立国会図書館	
7	決算	財政調査会	
8	民間非営利団体実態調査報告書	経済企画庁経済研究所国民所得部	
9	産業連関表（延長表）	通商産業大臣官房調査統計部	

2. 生産額

- (1) 私立施設（社会教育調査の範囲）の平成2年度経常経費（人件費を除く）
地方教育費調査結果等の昭和60年度から平成2年度への伸び率を本部門昭和60年度経常経費に乗じて推計。
- (2) 平成2年度人件費
公立施設の職員一人当たりの平均給与（年額） × 私立施設の専任職員数
- (3) 社会通信教育（文部省認定団体分）の平成2年度経常経費
(入学金 + 受講料) × 2年度入学者数
- (4) 資本減耗引当
国公立施設の資本減耗引当 + 国公立施設の消費的支出 × ((1) + (2))
- (5) 年度・暦年転換率
「社会教育（国公立）★★」と同じ。
- (6) 生産額
 $((1) + (2) + (3) + (4)) \times (5)$

3. 投入額

- (1) 生産額を資料9の投入係数を用いて分割し、各部門への投入額を推計した。
- (2) 11省庁間の調整会議により投入額を決定した。

4. 産出額

- (1) 2年度入場料収入
- (2) 社会通信教育の受講料・入学金収入
- (3) 年度・暦年転換率
生産額推計と同じ。
- (4) 家計消費支出 = (1)+(2) × (3)
- (5) 対家計民間非営利団体消費支出 = 生産額 - (1)+(2) × (3)

8213-03 その他の教育訓練機関（国公立）★★

1. 推計資料

No.	資料名	出所	備考
1	産業連関表作成資料	文部省大臣官房調査統計企画課	
2	行政機関組織図	人事院管理局職階課	
3	事業所統計調査報告	総務庁統計局統計調査部	
4	決算	財政調査会	
5	地方公共団体財政支出内容調査	経済企画庁経済研究所国民所得部	
6	産業連関表（延長表）	通商産業大臣官房調査統計部	

2. 生産額

- (1) 国立施設（事業所統計調査の範囲）の平成2年度経常経費
 - ア 平成2年度国立施設の職員一人当たり経常経費 × 「その他の教育施設（国立）」の事業所統計調査報告による従業員数
 - イ 資本減耗引当
国立学校資本減耗引当（計）〔「学校教育（国公立）」による〕 + 国立学校経常経費（計）〔「学校教育（国公立）」による〕 × ア
 - ウ 平成2年度経費
ア + イ
- (2) 公立施設（事業所統計調査の範囲）の平成2年度経常経費
 - ア 平成2年度国立施設の職員一人当たり経常経費 + 昭和60年度国立施設の職員一人当たり経常経費 ×

昭和60年度公立施設の職員一人当たり経常経費 × 「その他の教育施設（公立）」の事業所統計調査報告による従業員数

イ 資本減耗引当

公立学校資本減耗引当（計）〔「学校教育（国公立）」による〕 + 公立学校経常経費（計）〔「学校教育（国公立）」による〕 × ア

ウ 平成2年度経費

ア + イ

(3) 年度・暦年転換率

元年度国立施設の経常経費 ÷ 2年度国立施設の経常経費 × 0.25 + 0.75

(4) 生産額

((1)+(2)) × (3)

3. 投入額

- (1) 生産額を資料5及び6を用いて分割し、各部門への投入額を推計した。
- (2) 11省庁間の調整会議により投入額を決定した。

4. 産出額

- (1) 国立施設の平成2年度授業料・入学検定料（公立施設は授業料等を徴収しない）
- (2) 年度・暦年転換率
生産額推計と同じ。
- (3) 家計消費支出 = (1) × (2)
- (4) 中央政府消費支出 = 国立施設の生産額 - ((1) × (2))
- (5) 地方政府消費支出 = 公立施設の生産額

8213-04 その他の教育訓練機関（産業）

1. 推計資料

No.	資料名	出所	備考
1	産業連関表作成資料	文部省大臣官房調査統計企画課	
2	事業所統計調査報告	総務庁統計局統計調査部	
3	産業連関表（延長表）	通商産業大臣官房調査統計部	

2. 生産額

- (1) 職業訓練施設従業員一人当たり売上高
- (2) 民営の「その他の教育施設」の従業員数
- (3) 年度・暦年転換率
「その他の教育訓練機関（国公立）★★」参照。
- (4) 生産額
(1) × (2) × (3)

3. 投入額

- (1) 生産額を資料3の投入係数を用いて分割し、各部門への投入額を推計した。
- (2) 11省庁間の調整会議により投入額を決定した。

4. 産出額

- (1) 生産額を資料3の産出係数を用いて分割し、各部門への産出額を推計した。
- (2) 11省庁間の調整会議により産出額を決定した。

8221-01 自然科学研究機関（国公立）★★

1. 推計資料

No.	資料名	出所	備考
1	学校基本調査報告書	文部省大臣官房調査統計企画課	
2	産業連関表作成資料	〃	
3	科学技術研究調査報告	総務庁統計局統計調査部	
4	財政金融統計月報	大蔵省財政金融研究所	
5	地方公共団体財政支出内容調査	経済企画庁経済研究所国民所得部	
6	産業連関表（延長表）	通商産業大臣官房調査統計部	

2. 生産額

(1) 学校研究機関

ア 国公立大学附置研究所・共同利用機関等の平成2年度研究費

内部使用研究費－有形固定資産購入費

イ 資本減耗引当

国公立大学附置研究所建物延面積×評価額×減価償却率

ウ 年度・暦年転換率

元年度研究費（自然科学・人文科学（国公立大学附置研究所））÷2年度研究費（自然科学・人文科学（国公立大学附置研究所））×0.25+0.75

エ 生産額

（ア+イ）×ウ

(2) その他の研究機関

ア 国営研究機関（科学技術研究調査の範囲）の平成2年度研究費

内部使用研究費－有形固定資産購入費

イ 資本減耗引当

(1)イ「学校研究機関」の資本減耗引当÷(1)ア「学校

研究機関」の研究費×(2)ア

ウ 年度・暦年転換率

元年度研究費（自然科学・人文科学 [国営]）÷2年度研究費（自然科学・人文科学 [国営]）×0.25+0.75

エ 生産額

（ア+イ）×ウ

(3) 総生産額

(1)エ+(2)エ

3. 投入額

(1) 生産額を資料3により費目別に経費を分割した。

(2) (1)を資料5及び6を用いて再分割し、各部門への投入額を推計した。

(3) 11省庁間の調整会議により投入額を決定した。

4. 産出額

(1) 生産額を資料6の産出係数を用いて分割し、各部門への産出額を推計した。

(2) 11省庁間の調整会議により産出額を決定した。

8221-02 人文科学研究機関（国公立）★★

1. 推計資料

「自然科学研究機関（国公立）★★」と同じ。

2. 生産額

「自然科学研究機関（国公立）★★」と同じ。

3. 投入額

「自然科学研究機関（国公立）★★」と同じ。

4. 産出額

「自然科学研究機関（国公立）★★」と同じ。

8221-03 自然科学研究機関（非営利）★

1. 推計資料

No.	資料名	出所	備考
1	私立学校の財務状況に関する調査報告書	文部省大臣官房調査統計企画課	
2	産業連関表作成資料	〃	
3	科学技術研究調査報告	総務庁統計局統計調査部	
4	地方公共団体財政支出内容調査	経済企画庁経済研究所国民所得部	
5	産業連関表（延長表）	通商産業大臣官房調査統計部	

2. 生産額

(1) 私立大学附置研究所の平成2年度研究費
内部使用研究費－有形固定資産購入費

- (2) 資本減耗引当
元年度末有形固定資産残高（附置研究所）×減価償却率
- (3) 年度・暦年転換率
元年度研究費（自然科学・人文科学（私立大学附置研究所））÷2年度研究費（自然科学・人文科学（私立大学附置研究所））×0.25+0.75
- (4) 生産額
(1)+(2)×(3)

3. 投入額

- (1) 生産額を資料3により費目別に分割した。
- (2) (1)を資料4及び5を用いて再分割し、各部門への投入額を推計した。
- (3) 11省庁間の調整会議により投入額を決定した。

4. 産出額

- (1) 生産額を資料5の産出係数を用いて分割し、各部門への産出額を推計した。
- (2) 11省庁間の調整会議により産出額を決定した。

8221-04 人文科学研究機関（非営利）★

1. 推計資料
「自然科学研究機関（非営利）★」と同じ。
2. 生産額
「自然科学研究機関（非営利）★」と同じ。
3. 投入額
「自然科学研究機関（非営利）★」と同じ。
4. 産出額
「自然科学研究機関（非営利）★」と同じ。

8221-05 自然科学研究機関（産業）

1. 推計資料

No.	資料名	出所	備考
1	科学技術研究調査報告	総務庁統計局統計調査部	
2	決算	財政調査会	
3	産業連関表（延長表）	通商産業大臣官房調査統計部	

2. 生産額

- (1) 民営研究機関，特殊法人研究機関（事業団を除く）の平成2年度研究費
内部使用研究費－有形固定資産購入費
- (2) 資本減耗引当
「会社等」の有形固定資産減価償却費＋「会社等」の

研究費（社内使用研究費－有形固定資産購入費）×(1)

- (3) 経常補助金
研究機関への国庫補助金額
- (4) 年度・暦年転換率
元年度研究費（自然科学・人文科学（民営・特殊法人研究機関））÷2年度研究費（自然科学・人文科学（民営・特殊法人研究機関））×0.25+0.75
- (5) 生産額
(1)+(2)-(3)×(4)

3. 投入額

- (1) 生産額を資料3の投入係数を用いて各部門への投入額を推計した。
- (2) 11省庁間の調整会議により投入額を決定した。

4. 産出額

- (1) 生産額を資料3の産出係数を用いて各部門への産出額を推計した。
- (2) 11省庁間の調整会議により投入額を決定した。

8221-06 人文科学研究機関（産業）

1. 推計資料
「自然科学研究機関（産業）」と同じ。
2. 生産額
「自然科学研究機関（産業）」と同じ。
3. 投入額
「自然科学研究機関（産業）」と同じ。
4. 産出額
「自然科学研究機関（産業）」と同じ。

8222-01 企業内研究開発

1. 推計資料

No.	資料名	出所	備考
1	科学技術研究調査報告	総務庁統計局統計調査部	
2	産業連関表（延長表）	通商産業大臣官房調査統計部	

2. 生産額

- (1) 平成2年度社内使用研究費
人件費＋原材料費＋減価償却費＋その他の経費
- (2) 年度・暦年転換率
元年度社内研究費（人件費＋原材料費＋減価償却費＋その他の経費）÷2年度社内研究費（人件費＋原材料費＋減価償却費＋その他の経費）×0.25+0.75
- (3) 生産額

(1)×(2)

3. 投入額

- (1) 資料1の person 費, その他の経費から雇用者所得等の付加価値額を推計した。
- (2) 生産額から付加価値額を引いた額を資料2の投入係数(自家研究)を用いて, 内生各部門への投入額を推計した。
- (3) 11省庁間の調整会議により投入額を決定した。

4. 産出額

- (1) 資料1の「産業, 製品分野別社内使用研究費(支出額)」をもとに大枠を推計した。
- (2) (1)を資料2の産出係数(自家研究)を用いて再分割し, 各部門への産出額を推計した。
- (3) 11省庁間の調整会議により産出額を決定した。

8 厚生省担当部門

1519-03 繊維製衛生材料

1. 推計資料

No.	資料名	出所	備考
1	工業統計組替集計	総務庁統計局	
2	中小企業の原価指標	中小企業庁	
3	衛生材料製造業投入調査	厚生省大臣官房統計情報部	
4	産業連関表(60年)	総務庁統計局	

2. 生産額

資料1(組替集計第1表)から製造品出荷額と製造品在庫増減額(全規模)の合計額に, 資料1(組替集計第2表)の半製品・仕掛品在庫増減額(従業員10人以上)を加えて生産額とした。

3. 投入額

資料3による売上高に対する経費の内訳比率を用いて, 資料2の原価費目及び資料4を参考に各部門へ配分した。

4. 産出額

製造品在庫増減額を生産者製品在庫純増へ, 半製品・仕掛品在庫増減額を半製品・仕掛品在庫純増へそれぞれ産出し, その他は資料4を参考に投入側の需要により各部門へ産出した。

2061-01 医薬品

1. 推計資料

No.	資料名	出所	備考
1	薬事工業生産動態統計年報	厚生省薬務局	
2	動物用医薬品・医薬部外品生産(輸入)販売高年報	農林水産省畜産局	
3	工業統計組替集計	総務庁統計局	
4	医薬品製造業投入調査	厚生省大臣官房統計情報部	
5	中小企業の原価指標	中小企業庁	
6	産業連関表(60年)	総務庁統計局	

2. 生産額

資料1及び2より, 製品の生産額を求め, これに資料3(組替集計第2表)の半製品・仕掛品在庫増減額(従業員10人以上)を加えて生産額とした。

3. 投入額

資料4による売上高に対する経費の内訳比率を用いて, 資料5の原価費目及び資料6を参考に各部門へ配分した。

4. 産出額

資料1により医療用医薬品とその他の医薬品(一般用医薬品・配置用家庭薬)に分割し, 資料6を参考に医療用医薬品を医療関係部門へ産出し, その他の医薬品及び医薬部外品を主に家計消費支出へ産出した。また, 動物用医薬品・医薬部外品については, 畜産関係部門へ産出した。

なお, 半製品・仕掛品の在庫増減額は半製品・仕掛品在庫純増へ産出した。

5211-01 上水道・簡易水道

1. 推計資料

No.	資料名	出所	備考
1	地方財政統計年報	自治省財政局	
2	地方公共団体財政支出内容調査	経済企画庁経済研究所	
3	水道統計	厚生省生活衛生局	
4	サービス産業投入調査	総務庁統計局	
5	産業連関表(60年)	"	

2. 生産額

資料1により, 営業収益額(ただし, 受託工事収入は除く。)を求め, 暦年変換し生産額とした。

なお、暦年変換は次式によった。

$(\text{平成元年度の営業収益}) \times 1/4 + (\text{平成2年度の営業収益}) \times 3/4$

3. 投入額

資料2及び4による売上高に対する経費の内訳比率を用いて、資料5を参考に各部門へ配分した。

4. 産出額

すべての産業に産出される性質のものであるが、需要先別の資料がないため、資料3及び5を参考に投入側の需要により各部門へ産出した。

5212-01 廃棄物処理（公営）★★

1. 推計資料

No.	資料名	出所	備考
1	地方財政統計年報	自治省財政局	
2	日本の廃棄物処理	厚生省生活衛生局	
3	サービス産業投入調査	総務庁統計局	
4	産業連関表（60年）	〃	

2. 生産額

資料1より、清掃費の消費的支出を求め暦年変換後、資料1及び2より推計した民営への委託経費を控除し、これに資料3より減価償却費（帰属計算分）を加えて生産額とした。

なお、暦年変換は次式によった。

$(\text{平成元年度の消費的支出}) \times 1/4 + (\text{平成2年度の消費的支出}) \times 3/4$

3. 投入額

資料3による経費の内訳比率を用いて、資料4を参考に各部門へ配分した。

4. 産出額

資料1により手数料収入を求め、資料4を参考に家計消費支出及び他の部門の需要により産出し、生産額から手数料収入を差し引いた額を地方政府支出へ産出した。

5212-02 廃棄物処理（産業）

1. 推計資料

No.	資料名	出所	備考
1	事業所統計調査報告	総務庁統計局	
2	TKC経営指標 （3年版）	TKC	
3	サービス産業投入調査	総務庁統計局	
4	サービス業基本統計	〃	組替集計

		(元年)	
5	産業連関表（60年）	〃	

2. 生産額

資料1より、平成2年の民営の事業所数を推計し、これに資料2より求めた1事業所当たりの事業収入額を乗じて生産額とした。

3. 投入額

資料3による事業収入に対する経費の内訳比率を用いて、資料4を参考に各部門へ配分した。

4. 産出額

資料5により内訳比率を用いて、資料4を参考に投入側の需要により各部門へ産出した。

8311-01 医療（国公立）★★

1. 推計資料

No.	資料名	出所	備考
1	決算書	大蔵省	
2	地方財政統計年報	自治省財政局	
3	老人保健施設調査	厚生省大臣官房統計情報部	
4	主要公的医療機関の概況	厚生省健康政策局	部内資料
5	医療施設調査	厚生省大臣官房統計情報部	
6	基金年報	社会保険診療報酬支払基金	
7	老人医療事業年報	厚生省老人保健福祉局	
8	国民健康保険事業年報	厚生省保険局	
9	病院経営実態調査報告	全国自治体病院協議会	
10	地方公共団体財政支出内容調査	経済企画庁経済研究所	
11	病院経営収支調査年報	厚生省健康政策局	
12	産業連関表（60年）	総務庁統計局	

2. 生産額

資料1より、国立医療機関、資料2及び3により公立医療機関の経常経費を求め、資料4により労働福祉事業団の医療費用及び国立医療機関の減価償却費を求め、これらを合算し、暦年変換後の数値を生産額とした。

なお、国立医療機関の一部に資料5による病床数を用いた。

暦年変換は次式による比率を用いた。

(資料6により社会保険の診療報酬支払確定額) + (資料7により老人医療費) + (資料8により国民健康保険の保険給付状況) の暦年/年度。

3. 投入額

資料9及び10により大枠を決め、資料12を参考に各部門へ配分した。

4. 産出額

資料4及び11を参考に家計消費支出に配分し、残りは、中央政府消費支出及び地方政府消費支出に産出した。

8311-02 医療 (非営利) ★

1. 推計資料

No.	資料名	出所	備考
1	主要公的医療機関の概況	厚生省健康政策局	部内資料
2	老人保健施設調査	厚生省大臣官房統計情報部	
3	私立学校の財務状況に関する調査報告書	文部省大臣官房調査統計部	
4	医療施設調査	厚生省大臣官房統計情報部	
5	病院経営収支調査年報	厚生省健康政策局	
6	病院経営実態調査報告	全国自治体病院協議会	
7	産業連関表 (60年)	総務庁統計局	

2. 生産額

資料1及び2より、公的医療機関、社会保険関係団体及び公益法人・その他の法人の医療費用 (減価償却費を含む)、資料3により学校法人の医療費用 (私立大学附属病院の医療の消費的支出) を求め、資料1及び4により減価償却費を推計し、これらを合算して暦年変換し、さらに資料5により求めた診療所の医療費用 (暦年変換済) を加えて生産額とした。

なお、社会保険関係団体の一部に資料4による病床数を用いた。

暦年変換は国公立と同じ比率をもって行った。

3. 投入額

資料5及び6により大枠を決め、資料7を参考に各部門へ配分した。

4. 産出額

資料1及び7を参考に家計消費支出及び対家計民間非営利団体消費支出に産出した。

8311-03 医療 (産業)

1. 推計資料

No.	資料名	出所	備考
1	決算書	大蔵省	
2	国民医療費	厚生省大臣官房統計情報部	
3	サービス業基本統計 (元年)	総務庁統計局	組替集計
4	人口動態統計	厚生省大臣官房統計情報部	
5	患者調査	"	
6	社会医療診療行為別調査報告	"	
7	医療経済実態調査 (医療機関調査) 報告	中央社会保険医療協議会	
8	主要公的医療機関の概況	厚生省健康政策局	部内資料
9	地方財政統計年報	自治省財務局	
10	病院経営実態調査報告	全国自治体病院協議会	
11	医療業投入調査	厚生省大臣官房統計情報部	特別調査
12	産業連関表 (60年)	総務庁統計局	

2. 生産額

資料2より、国民医療費を暦年変換し、資料3~7によりその他の医療費を推計し、これらを合算したものから資料1, 8及び9により求めた国公立・非営利の医療収入 (暦年変換済) を差し引いたものを生産額とした。

なお、暦年変換は国公立と同じ比率をもって行った。

3. 投入額

資料10により大枠を決め、資料11及び12を参考に各部門へ配分した。

4. 産出額

資料2及び資料12を参考に家計消費支出及び家計外消費支出へ産出した。

8312-01 保健衛生（国公立）★★

1. 推計資料

No.	資料名	出所	備考
1	決算書	大蔵省	
2	地方財政統計年報	自治省財政局	
3	サービス業基本統計 (元年)	総務庁統計局	組替集計
4	事業所統計調査報告	総務庁統計局	
5	財政金融統計月報	大蔵省財政金融研 究所	
6	地方公共団体財政支出 内容調査	経済企画庁経済研 究所	
7	保健衛生事業投入調査	厚生省大臣官房統 計情報部	特別調査
8	産業連関表（60年）	総務庁統計局	

2. 生産額

資料1により、①検疫所の消費的支出、資料2により②保健所の消費的支出、資料3及び資料4より③健康相談施設及びその他の保健衛生の事業所の経費を求め、暦年変換し、さらに資料5により推計した検疫所の減価償却費（帰属計算分）を加えて生産額とした。

なお、暦年変換は次式によった。

$(平成元年度の消費的支出) \times 1 / 4 + (平成2年度の消費的支出) \times 3 / 4$

3. 投入額

資料6により大枠を決め、資料7及び8を参考に各部門へ配分した。

4. 産出額

資料1、2及び8を参考に中央政府消費支出、地方政府消費支出へ産出し、内生部門は投入側の需要により公務（中央）と医療へ産出した。

8312-02 保健衛生（非営利）★

1. 推計資料

No.	資料名	出所	備考
1	サービス業基本統計 (元年)	総務庁統計局	組替集計
2	消費物価指数年報	"	
3	事業所統計調査報告	"	
4	保健衛生事業投入調査	厚生省大臣官房統 計情報部	特別調査
5	産業連関表（60年）	総務庁統計局	

2. 生産額

資料1による従業者1人当たり事業支出額を資料2により消費税込み価格へ換算した上、資料3による非営利団体の従事者数を乗じて生産額とした。

3. 投入額

資料4による運営経費の内訳比率を用いて資料5を参考に各部門へ配分した。

4. 産出額

資料5を参考に、主として家計外消費支出及び対家計民間非営利団体消費支出へ産出し、内生部門は投入側の需要により医療へ産出した。

8312-03 保健衛生（産業）

1. 推計資料

No.	資料名	出所	備考
1	サービス業基本統計 (元年)	総務庁統計局	組替集計
2	消費者物価指数年報	"	
3	事業所統計調査報告	"	
4	保健衛生事業投入調査	厚生省大臣官房統 計情報部	特別調査
5	産業連関表（60年）	総務庁統計局	

2. 生産額

資料1による従業者1人当たり事業収入額を資料2により消費税込み価格へ換算した上、資料3による従業者数を乗じて生産額とした。

3. 投入額

資料4による料金収入に対する運営経費の内訳比率を用いて、資料5を参考に各部門へ配分した。

4. 産出額

資料5を参考に投入側の需要により各部門へ産出した。

8313-01 社会保険事業（国公立）★★

1. 推計資料

No.	資料名	出所	備考
1	決算書	大蔵省	
2	国民健康保険事業年報	厚生省保険局	
3	財政金融統計年報	大蔵省財政金融研 究所	
4	社会保険事業投入調査	厚生省大臣官房統 計情報部	特別調査
5	産業連関表（60年）	総務庁統計局	

2. 生産額

資料1より国が行う社会保険事業（厚生保険，船員保険，国民年金・労働保険）及び資料2により地方公共団体が行う社会保険事業の消費的支出を求め，暦年変換し，これに，資料3より求めた減価償却費（帰属計算分）を加え生産額とした。

なお，暦年変換は次式によった。

$$(\text{平成元年度の消費的支出}) \times 1/4 + (\text{平成2年度の消費的支出}) \times 3/4$$

3. 投入額

資料4による運営経費の内訳比率を用いて，資料1及び5を参考に各部門へ配分した。

4. 産出額

全額を中央政府消費支出へ産出した。

8313-02 社会保険事業（非営利）★

1. 推計資料

No.	資料名	出所	備考
1	国家公務員等共済組合事業統計年報	大蔵省主計局	
2	共済組合財務諸表	日本たばこ産業株式会社	
3	日本鉄道共済組合決算書	日本鉄道共済組合	
4	日本電信電話共済組合財務諸表及び付属明細書	日本電信電話株式会社	
5	私立学校教職員共済組合決算報告書	私立学校教職員共済組合	
6	地方公務員共済組合等事業年報	自治省行政局	
7	農林年金事業年報	農林漁業団体職員共済組合	
9	農業者年金基金決算報告書	農業者年金基金	
9	石炭鉱業年金基金決算報告書	厚生省年金局	
10	地方公務員災害補償基金決算報告書	自治省行政局	
11	基金年報	社会保険診療報酬支払基金	
12	消防団員等公務災害保障等共済基金決算書	消防庁消防課	
13	健康保険組合事業年報	健康保険組合連合	

14	国民健康保険事業年報	厚生省保険局	
15	厚生年金基金事業年報	厚生年金基金連合会	
16	都道府県国民健康保険団体連合会事業の概況	国民健康保険中央会	
17	社会保険事業投入調査	厚生省大臣官房統計情報部	特別調査
18	産業連関表（60年）	総務庁統計局	

2. 生産額

資料1～16により非営利の団体が行う社会保険事業の消費的支出を求め，暦年変換後の数値を生産額とした。

なお，暦年変換は次式によった。

$$(\text{平成元年度の消費的支出}) \times 1/4 + (\text{平成2年度の消費的支出}) \times 3/4$$

3. 投入額

資料17による運営経費の内訳比率を用いて，資料1～11及び18を参考に各部門へ配分した。

4. 産出額

全額を対家計民間非営利団体消費支出へ産出した。

8313-03 社会福祉（国公立）★★

1. 推計資料

No.	資料名	出所	備考
1	決算書	大蔵省	
2	簡易保険郵便年金福祉事業団の損益計算書	郵政省簡易保険局	
3	歳出予算要求額明細書	厚生省大臣官房統計情報部	
4	国の予算	財政調査会	
5	社会福祉施設調査報告	厚生省大臣官房統計情報部	
6	地方公共団体財政支出内容調査	経済企画庁経済研究所	
7	地方財政統計年報	自治省財政局	
8	財政金融統計月報国宥財産特集	大蔵省財政金融研究所	
9	地方公務員給与の実態	自治省行政局	
10	社会福祉事業投入調査	厚生省大臣官房統計情報部	
11	産業連関表（60年）	総務庁統計局	

2. 生産額

資料3及び4により社会福祉全施設の運営費（措置費国庫負担額+費用徴収額）を求め、暦年変換し、これを資料5により求めた社会福祉全施設の総定員に占める国公立施設の定員の比率で配分し、運営費の国公立分を求めた。これに資料1により国立更生援護機関諸施設の運営費、資料2により簡易保険郵便年金福祉事業団の消費支出を求め、暦年換算し、さらに資料7より求めた福祉事務所分と別途資料8及び9より推計した減価償却費（帰属計算分）を合算して生産額とした。

なお、暦年変換は次式によった。

$$(\text{平成元年度の運営費等}) \times 1/4 + (\text{平成2年度の運営費等}) \times 3/4$$

3. 投入額

資料10による運営経費の内訳比率を用いて、資料6及び11を参考に各部門へ配分した。

4. 産出額

簡易保険郵便年金福祉事業団の業務収入額と公立保育所の費用徴収額を家計消費支出へ、他は資料11を参考に中央政府消費支出及び地方政府消費支出へ産出した。

なお、暦年変換は次式によった。

$$(\text{平成元年度の運営費等}) \times 1/4 + (\text{平成2年度の運営費等}) \times 3/4$$

3. 投入額

資料6による運営費の内訳比率を用いて、資料5及び7を参考に各部門へ配分した。

4. 産出額

民営施設の費用徴収額を家計消費支出へ、他は対家計民間非営利団体消費支出へ産出した。

8611-02 映画館

8611-03 劇場・興行場

1. 推計資料

No.	資料名	出所	備考
1	全国映画統計	映画製作者連盟	
2	サービス業基本統計 (元年)	総務庁統計局	組替集計
3	サービス産業投入調査	総務庁統計局	特別調査
4	産業連関表(60年)	総務庁統計局	

8313-04 社会福祉(非営利)★

1. 推計資料

No.	資料名	出所	備考
1	国の予算	財政調査会	
2	歳出予算要求額明細書	厚生省大臣官房会計課	
3	社会福祉施設調査報告	厚生省大臣官房統計情報部	
4	共同募金運動統計	中央共同募金会	
5	社会福祉協議会基礎調査報告書	全国社会福祉協議会	
6	社会福祉事業投入調査	厚生省大臣官房統計情報部	特別調査
7	産業連関表(60年)	総務庁統計局	

2. 生産額

資料1及び2により社会福祉全施設の運営費（措置費国庫負担額+費用徴収額）を求め暦年変換をし、これを資料3により求めた社会福祉全施設の総定員に占める民営施設の定員の比率をもって配分し、運営費の非営利分を求めた。これに資料4より求めた寄付金、資料5より求めた社会福祉協議会分と別途推計した減価償却費を加えて生産額とした。

2. 生産額

(1) 映画館

資料1による興行収入を生産額とした。

(2) 劇場・興行場

資料2による事業収入額を生産額とした。

3. 投入額

資料3による売上高に対する経費の内訳比率を用いて、資料4を参考に各部門へ配分した。

4. 産出額

(1) 映画館

資料2及び4を参考に家計外消費支出と家計消費支出へ産出した。

(2) 劇場・興行場

資料2及び4を参考に家計外消費支出、家計消費支出及び投入側の需要により内生部門に産出した。

8612-01 一般飲食店（除喫茶店）

8612-02 喫茶店

8612-03 遊興飲食店

1. 推計資料

No.	資料名	出所	備考
1	商業統計表	通商産業大臣官房 調査統計部	
2	事業所統計調査報告	総務庁統計局	
3	サービス産業投入調査	総務庁統計局	特別調査
4	中小企業の原価指標	中小企業庁	
5	産業連関表（60年）	総務庁統計局	

2. 生産額

資料1による従業者1人当たりの年間販売額を消費税込み価格へ換算した上、資料2により求めた従業者数を乗じて生産額とした。

3. 投入額

資料3による売上高に対する経費の内訳比率を用いて、資料4原価費目及び資料5を参考に各部門へ配分した。

4. 産出額

資料5を参考に家計外消費支出と家計消費支出へ産出した。

8519-01 建物サービス

8613-01 旅館・その他の宿泊所

8619-01 洗濯・洗張・染物業

8619-02 理容業

8619-03 美容業

8619-04 浴場業

8619-06 葬儀業

1. 推計資料

No.	資料名	出所	備考
1	サービス業基本統計 （元年）	総務庁統計局	組替集計
2	サービス産業投入調査	総務庁統計局	特別調査
3	中小企業の原価指標	中小企業庁	
4	TKC経営指標 （3年版）	TKC	
5	産業連関表（60年）	総務庁統計局	

2. 生産額

資料1による事業収入を生産額とした。

3. 投入額

資料2による売上高に対する経費の内訳比率を用いて、資料3～5を参考に各部門へ配分した。

4. 産出額

資料1及び5を参考に投入側の需要により各部門へ産出した。

9 経済企画庁担当部門

5211-03 下水道★★

1. 推計資料

No.	資料名	出所	備考
1	地方財政統計年報 （元、2年度）	自治省	
2	地方公営企業年鑑 （元、2年度）	〃	
3	国民経済計算年報 （元、2年）	経済企画庁	
4	産業連関表作成のための平成2年度地方公共 団体財政支出内容調査	〃	特別調査
5	産業連関表（60年）	総務庁	

2. 生産額

資料1の損益計算書から、受託工事費以外の営業経費をSNAベースに修正し、さらに、中間投入、雇用者所得、資本減耗引当の額をそれぞれ四半期別に求め、最後に、平成2年の間接税の額を別に求め、すべて合計したものを生産額とした。

（推計式）

・法適下水道分

平成2年1～3月分+平成2年4～12月分

・法非適下水道分

平成2年1～3月分+平成2年4～12月分

注1) 法適下水道の中間投入については、消費税抜きの購入額で表示されているため、消費税額として3%上乘せした額を利用している。

なお、「下水道料金収入に係る消費税額-仕入れ控除額=(下水道会計からの)消費税納税額」であることから推計した「(下水道会計からの)消費税納税額」が、「間接税」の中に含まれている。

注2) 「法適下水道」とは、地方公営企業法を適用しているもの。「法非適下水道」はその逆。

3. 投入額

- (1) 「公営企業年鑑・費用構成表」の下水道事業より中間投入を構成する大枠の経費（動力費、光熱水費等）の構成比を算出し、2.で推計した中間投入額を乗じて、決算統計ベースの経費内訳を推計する。
- (2) 経費内訳の細目については、「財政支出内容調査」の公共下水道事業の支出構成比に(1)で求めた経費を乗じて細目の額を推計する。
- (3) 上記経費に若干の調整を加え、財政支出内容調査の区分でそれぞれの経費の額を確定させる。
- (4) 過去の推計資料等を用いて、(3)で求めた経費を産業関連表の基本分類に格付ける。
- (5) 昭和60年表の投入額（構成比）等を参考にしながら、各部門ごとに格付けの再調整を行い、産業関連表の基本分類に沿った最終的な投入額を推計する。

4. 産出額

産業各部門及び家計に配分し、残りを地方政府消費支出とした。産業各部門への配分については、資料5の産出パターンを用いた。

8111-01 公務（中央）★★

1. 推計資料

No	資料名	出所	備考
1	歳入決算明細書 (元, 2年度)	大蔵省	
2	各省各庁歳出決算報告書 (元, 2年度)	"	
3	特別会計決算参照書 (元, 2年度)	"	
4	政府関係機関決算書 (元, 2年度)	"	
5	国民経済計算年報	経済企画庁	
6	産業関連表作成に関する基礎資料 -平成2年度において購入した物資及びサービスの内訳-	防衛庁	
7	産業関連表作成のための平成2年度地方公共団体財政支出内容調査	経済企画庁	特別調査

2. 生産額

資料1～5より中間投入、家計外消費、雇用者所得、間接税を推計し、これに資本減耗引当を加え国内生産額とした。

3. 投入額

- (1) 投入内訳の分割パターンとして、資料7による都道府県支出パターンを使用し、所轄省庁ごとに指定されたパターンで分割し集計した。
- (2) 防衛庁については資料6を使用している。
- (3) 別途調査等により、品目の追加及び調整を行った。

4. 産出額

商品・非商品の販売額を分類不明及び家計消費支出へ産出し、国内生産額からこれらの販売額を差し引いた額を公務（中央）の自己消費分として中央政府消費支出に産出した。

8112-01 公務（地方）★★

1. 推計資料

No	資料名	出所	備考
1	地方財政統計年報 (元, 2年度)	自治省	
2	地方公務員給与の実態	"	
3	地方公営企業年鑑 (元, 2年度)	"	
4	国民経済計算年報 (元, 2年)	経済企画庁	
5	産業関連表作成のための平成2年度地方公共団体財政支出内容調査	"	特別調査
6	産業関連表(60年)	総務庁	

2. 生産額

資料1～4から、SNAの「公務」（地方政府分）を産業関連表の「公務（地方）」に転換するために控除が必要な政府活動分の中間投入、雇用者所得、資本減耗引当の額を求め、それを、SNAの「公務」（地方政府分）の同項目から減ずる計算を四半期別に行って暦年額にまとめ、最後に、平成2年の間接税の額を別に求め、すべて合計したものを生産額とした。

(推計式)

中間投入+雇用者所得+資本減耗引当+間接税

3. 投入額

- (1) 「財政支出内容調査」の普通会計分の各目的別経費から非公務に格付けされる経費（社会福祉費等）を控除したものにSNAの中間投入額に当たる物件費、維持補修費の歳出決算額（資料1から）を乗じたものを集計して、公務（地方）全体の額及びその構成比を算出した。
- (2) (1)の構成比に、別途推計した中間投入額を乗じて、細

目の額を推計した。

- (3) (1)の経費に若干の調整を加え、財政支出内容調査の区分でそれぞれの経費の額を確定させた。
- (4) 過去の推計資料等を用いて、(3)で求めた経費を産業連関表の基本分類に格付けた。
- (5) 昭和60年表の投入額（構成比）等を参考にしながら、各部門ごとに格付けの再調整を行い、最終的な投入額を推計した。

4. 産出額

商品・非商品の販売額を分類不明及び家計消費支出へ産出し、生産額からこれらの販売額を差し引いた額を地方政府の自己消費分として地方政府消費支出に産出した。

5. 留意すべき点

昭和60年表では公務（地方）に含まれていた「社会福祉事務所」の活動を、平成2年表では社会福祉（国公立）に含めカウントした。

8411-01 対企業民間非営利団体

1. 推計資料

No	資料名	出所	備考
1	民間非営利団体実態調査報告 (元, 2年度)	経済企画庁	
2	産業連関表(60年)	総務庁	

2. 生産額

資料1中の「(2)事業形態別、従業者規模別収入・支出額表 1. 対事業所サービス」の「全事業所」の「事業収入」から、平成2年分の事業協同組合及び経済団体の生産額を求め、本部門の生産額とした。

(推計式) (単位: 百万円)

$$\begin{aligned} & \text{平成元年度値} \times 1/4 + \text{平成2年度値} \times 3/4 \\ & 1,022,619 \times 1/4 + 1,039,512 \times 3/4 \\ & = 255,654.75 + 779,634.00 \\ & = 1,035,288.75 \text{百万円} \end{aligned}$$

※ 資料1の「対事業所サービス」を行う事業所は、日本標準産業分類の「小分類832事業協同組合（他に分類されないもの）」及び「小分類941経済団体」である。

3. 投入額

中間投入額総額は、資料1から算出した中間投入比率に2.で求めた生産額を乗じることで求め、中間投入額総額と付加価値額のそれぞれの内訳（産業連関表行部門別）は、昭和60年表の投入係数を基本に、資料1の支出項目（非常に少数）の構成比も一部利用して推計した。

4. 産出額

投入側推計の計数、又は、昭和60年表の比率等を利用した。

8411-02 対家計民間非営利団体（除別掲）★

1. 推計資料

No	資料名	出所	備考
1	民間非営利団体実態調査報告 (元, 2年度)	経済企画庁	
2	政治資金収支報告書 (元, 2年)	自治省	
3	毎月勤労統計調査年報 (元, 2年)	労働省	
4	家計調査年報 (元, 2年)	総務庁	
5	産業連関表(60年)	〃	

2. 生産額

資料1から宗教、労働団体、学術・文化団体、他に分類されない非営利的団体及び集会場の中間投入額総額、雇用者所得、資本減耗引当及び間接税の額を求め、資料2から政治団体の同様の項目の額を求めた。これらの年度計数から暦年額を算出するための四半期別のウエイトを、資料3（雇用者所得用）及び資料4（雇用者所得以外用）を利用して求めた。

(推計式) (単位: 百万円)

$$\text{元年度値} \times \text{第4四半期ウエイト} + \text{2年度値} \times \text{第1-3四半期ウエイト}$$

$$\begin{aligned} (\text{雇}) & 1,235,933 \times 0.211 + 1,058,043 \times 0.782 \\ & = 260,781.86 + 827,389.63 \\ & = 1,088,171.49 \text{百万円} \end{aligned}$$

(中+資+間)

$$\begin{aligned} & 1,895,394 \times 0.252 + 1,883,829 \times 0.752 \\ & = 477,639.29 + 1,416,639.41 \\ & = 1,894,278.70 \text{百万円} \end{aligned}$$

$$\text{(計/生産額)} \quad 2,982,450.19 \text{百万円}$$

3. 投入額

中間投入額総額は、資料1から算出した中間投入比率に2.で求めた生産額を乗じることで求め、中間投入額総額と付加価値額のそれぞれの内訳（産業連関表行部門別）は、昭和60年表の投入係数を基本に、資料1の支出項目（非常に少数）の構成比も一部利用して推計した。

4. 産出額

投入側推計の計数、または、昭和60年表の比率等を利用した。

8611-04 遊戯場

1. 推計資料

No	資料名	出所	備考
1	サービス業基本統計組 替集計結果報告書 (元年)	総務庁	組替集計
2	事業所統計調査報告 (速報)(3年)	"	
3	平成2年基準消費者物 価接続指数総覧	"	
4	消費者物価指数年報	"	
5	物価指数年報	日本銀行	
6	産業連関表(60年)	総務庁	
7	サービス産業投入調査 結果報告書	"	特別調査
8	本社等の活動実態調査 結果	"	"

2. 生産額

(1) ぱちんこホール

資料1の「ぱちんこホール」の「事業収入額」の値に還元率(※)を乗じて生産額とした。

※ 事業収入額に占める景品等の客への払戻額の比率のことであるが、公営競技等を参考に0.5としている。

(事業収入額) (還元率)
 $15,489,795 \times 0.5 = 7,744,897.5$ 百万円 ……A

(2) その他の遊戯場

資料1中のデータ(「マージャンクラブ」、「その他の遊戯場」の事業収入額)に、当該部門の従業者数の伸び率(資料2を利用して求めた)、インフレータ(資料3~5を利用して求めた)を乗じて、平成2年の生産額を求めた。

なお、本項目の生産額の推計方法については、「総務庁担当部門」の中で、一括して説明してあるので参照のこと。

(項目別生産額)
 ・マージャンクラブ …… 155,971百万円 ……B
 ・その他の遊戯場 …… 478,310百万円 ……C
 (合計/生産額) $A+B+C = 8,374,178.5$ 百万円

3. 投入額

後述の「投入額の推計方法(共通)」を参照のこと。

4. 産出額

投入側推計の計数、又は、昭和60年表の比率等を利用した。

8611-05 競輪・競馬等の競走場・競技団

1. 推計資料

No	資料名	出所	備考
1	地方財政統計年報 (元, 2年度)	自治省	
2	農林水産省資料	農林水産省	
3	産業連関表(60年)	総務庁	
4	サービス産業投入調査 結果報告書	"	特別調査
5	本社等の活動実態調査 結果	"	"

2. 生産額

資料1中の「収益事業歳入歳出決算」中の、(地方)競馬事業、自転車競走(競輪)事業、小型自動車競走(オートレース)事業、モーターボート競走(競艇)事業の入場料、車馬券等売上金、払戻金額(いずれも年度値)を利用して、平成2年の地方分を生産額を求めた。中央(中央競馬)分については、資料2から、平成2年分の入場料、馬券売上金、払戻金額(いずれも暦年値)を利用して生産額を求めた。

(計数等) (単位:千円)

入場料① 車馬券等売上金② 払戻金③
 中央分 2,829,368 3,098,457,260 2,301,616,177
 地方分 (元年度値×1/4+2年度値×3/4)により、入場料、車馬券等売上金、払戻金の平成2暦年値を算出。

(地方分の暦年値の計算)

(入場料) $10,404,615 \times 1/4 + 11,678,834 \times 3/4$
 $= 11,360,279.25$ ……①'
 (売上金) $4,818,424,527 \times 1/4 + 5,384,294,152 \times 3/4$
 $= 5,242,826,745.75$ ……②'
 (払戻金) $3,582,426,637 \times 1/4 + 4,006,224,634 \times 3/4$
 $= 3,900,275,134.75$ ……③'

(推計式等)

中央分(計) 入場料+(馬券売上金-払戻金)
 $= ①' + (②' - ③') = 799,670,451$ 千円 ……④
 地方分(計) 入場料+(車馬券等売上金-払戻金)
 $= ①' + (②' - ③') = 1,353,911,890.25$ 千円 ……④'

(合計/生産額)

中央分+地方分 = ④+④' = 2,153,582.34百万円

3. 投入額

後述の「投入額の推計方法(共通)」を参照のこと。

なお、昭和60年表と平成2年表との間に、部門分割があっ

たことに留意して推計を行った。

4. 産出額

投入側推計の計数、又は、昭和60年表の比率等を利用した。

なお、昭和60年表と平成2年表との間に、部門分割があったことに留意して推計を行った。

8611-06 運動競技場・公園・遊園地

1. 推計資料

No	資料名	出所	備考
1	サービス業基本統計組 替集計結果報告書 (元年)	総務庁	組替集計
2	事業所統計調査報告 (速報)(3年)	"	
3	平成2年基準消費者物 価接続指数総覧	"	
4	消費者物価指数年報	"	
5	物価指数年報	日本銀行	
6	産業連関表(60年)	総務庁	
7	サービス産業投入調査 結果報告書	"	特別調査
8	本社等の活動実態調査 結果	"	"

2. 生産額

資料1中のデータに、当該部門の従業者数の伸び率(資料2を利用して求めた)、インフレータ(資料3~5を利用して求めた)を乗じて、平成2年の生産額を求めた。

なお、本部門の細品目別生産額の推計方法については、「総務庁担当部門」の中で、一括して説明してあるので参照のこと。

(細品目別生産額)

- ・ゴルフ場 1,433,171百万円
- ・ゴルフ、パッティング、テニス練習場 269,099
- ・ボウリング場 144,088
- ・テニス場 29,125
- ・体育館 27,032
- ・運動競技場(除別掲) 154,836
- ・公園・遊園地 365,038

(合計/生産額) 2,422,389百万円

3. 投入額

後述の「投入額の推計方法(共通)」を参照のこと。

なお、昭和60年表と平成2年表との間に、部門分割があっ

たことに留意して推計を行った。

4. 産出額

投入側推計の計数、又は、昭和60年表の比率等を利用した。

なお、昭和60年表と平成2年表との間に、部門分割があったことに留意して推計を行った。

8611-07 興行団

1. 推計資料

No	資料名	出所	備考
1	サービス業基本統計組 替集計結果報告書 (元年)	総務庁	組替集計
2	事業所統計調査報告 (速報)(3年)	"	
3	平成2年基準消費者物 価接続指数総覧	"	
4	消費者物価指数年報	"	
5	物価指数年報	日本銀行	
6	産業連関表(60年)	総務庁	
7	サービス産業投入調査 結果報告書	"	特別調査
8	本社等の活動実態調査 結果	"	"

2. 生産額

資料1中のデータに、当該部門の従業者数の伸び率(資料2を利用して求めた)、インフレータ(資料3~5を利用して求めた)を乗じて、平成2年の生産額を求めた。

なお、本部門の生産額の推計方法については、「総務庁担当部門」の中で一括して説明してあるので参照のこと。

(生産額) 380,768百万円

3. 投入額

後述の「投入額の推計方法(共通)」を参照のこと。

4. 産出額

本部門に含まれるサービス品目の特性を考慮し、産出先及び産出額を昭和60年表から大幅に見直した。

なお、資料1中の「生産活動別サービスの提供先別割合」に本部門のデータ(7つの産業区分に対するサービスの提供割合)があるが、本部門の特性から広汎な産業による利用は考えられないので、同データを基本として、全列部門に生産額(CT)をウェイトとして配分するなどの産出額推計は行っていない。

8611-09 その他の娯楽

1. 推計資料

No	資料名	出所	備考
1	地方財政統計年報 (元, 2年度)	自治省	
2	サービス業基本統計組 替集計結果報告書 (元年)	総務庁	組替集計
3	事業所統計調査報告 (速報) (3年)	"	
4	平成2年基準消費者物 価接続指数総覧	"	
5	消費者物価指数年報	"	
6	物価指数年報	日本銀行	
7	毎月勤労統計調査年報	労働省	
8	産業連関表(60年)	総務庁	
9	サービス産業投入調査 結果報告書	"	特別調査
10	本社等の活動実態調査 結果	"	"

2. 生産額

(1) 宝くじ事業(細品目)

資料1中の「収益事業歳入歳出決算」中の、宝くじ事業の「歳入合計」を利用して生産額を求めた。

(推計式)

$$\begin{aligned} & \text{平成元年度値} \times 1/4 + \text{平成2年度値} \times 3/4 \\ & 265,830,087千円 \times 1/4 + 292,141,090千円 \times 3/4 \\ & = 66,457,521.75 + 219,105,817.5 \\ & = 285,563百万円 \dots\dots\dots A \end{aligned}$$

(2) 著述家・芸術家業(細品目)

資料2中のデータに、当該部門の従業者数の伸び率(資料3を利用して求めた)、インフレータ(資料4~6を利用して求めた)を乗じて、平成2年の生産額を求めた。

なお、本品目の生産額の推計方法については、「総務庁担当部門」の中で、一括して説明してあるので参照のこと。

(細品目別生産額) 8,676百万円 \dots\dots\dots B

(3) その他の娯楽業(細品目)

資料7の常用労働者1人平均月間給与額(Lサービス業, 事業所規模5~29人, 平成2年)に、資料3から求めた平成2年の従業者数を乗じ、さらに、資料8から求めた付加価値率(「8611-09その他の娯楽」を利用)で割って、平成2年の生産額を求めた。

(推計式)

$$\begin{aligned} & \text{現金給与額} \times 12 \text{ヶ月} \times \text{従業者数}(*1) \div \text{付加価値率}(*2) \\ & 340,953円 \times 12 \times 70,472人 \div 0.756658 \\ & = 381,059百万円 \dots\dots\dots C \end{aligned}$$

$$\begin{aligned} (*1) \text{従業者数} &= 61 \text{年従業者数} \times (\sqrt[5]{3 \text{年同} / 61 \text{年同}})^4 \\ &= 36,434人 \times (\sqrt[5]{83,108 / 36,434})^4 \\ &= 70,471.84人 \end{aligned}$$

$$\begin{aligned} (*2) \text{付加価値率} &= 1 - (60 \text{年該当列内生計} / \text{同CT}) \\ &= 1 - (76,417 / 314,031) \\ &= 1 - 0.243342 = 0.756658 \end{aligned}$$

(合計/生産額) A+B+C = 675,298百万円

3. 投入額

後述の「投入額の推計方法(共通)」を参照のこと。

なお、昭和60年表と平成2年表との間に、部門概念等の一部変更があったことに留意して推計を行った。

4. 産出額

本部門に含まれるサービス品目の特性を考慮し、産出先及び産出額を昭和60年表から大幅に見直した。

なお、資料2中の「生産活動別サービスの提供先別割合」に本部門(一部のみ)のデータ(7つの産業区分に対するサービスの提供割合)があるが、本部門の特性から広汎な産業による利用は考えられないので、同データを基本として、全列部門に生産額(CT)をウェイトとして配分するなどの産出額推計は行っていない。

8619-05 写真業

1. 推計資料

No	資料名	出所	備考
1	サービス業基本統計 組替集計結果報告書 (元年)	総務庁	組替集計
2	事業所統計調査報告 (速報) (3年)	"	
3	平成2年基準消費者物 価接続指数総覧	"	
4	消費者物価指数年報	"	
5	物価指数年報	日本銀行	
6	産業連関表(60年)	総務庁	
7	サービス産業投入調査 結果報告書	"	特別調査
8	本社等の活動実態調査 結果	"	"

2. 生産額

資料1中のデータに、当該部門の従業者数の伸び率（資料2を利用して求めた）、インフレタ（資料3～5を利用して求めた）を乗じて、平成2年の生産額を求めた。

なお、本部門の生産額の推計方法については、「総務庁担当部門」の中で一括して説明してあるので参照のこと。

（生産額） 924,202百万円

3. 投入額

後述の「投入額の推計方法（共通）」を参照のこと。

4. 産出額

昭和60年表では内生部門への産出はなかったが、明らかに広汎な産業による利用が存在するため、資料1中の「生産活動別サービスの提供先別割合」から大枠として7産業別への産出額を求め、さらに、各列部門の平成2年表の生産額（CT）等をウェイトとして配分した。

なお、当該列部門の生産活動にとって本質的に写真業の投入が必要と想定される、新聞、出版、広告等の部門（列）へは、当該列部門担当省庁と慎重に調整した結果値を、上述の配分方法による推計値に優先して配分した。

8619-07 各種修理業（除別掲）

1. 推計資料

No	資料名	出所	備考
1	サービス業基本統計 組替集計結果報告書 (元年)	総務庁	組替集計
2	事業所統計調査報告 (速報)(3年)	"	
3	平成2年基準消費者物 価接続指数総覧	"	
4	消費者物価指数年報	"	
5	物価指数年報	日本銀行	
6	産業連関表(60年)	総務庁	
7	サービス産業投入調査 結果報告書	"	特別調査
8	本社等の活動実態調査 結果	"	"

2. 生産額

資料1中のデータに、当該部門の従業者数の伸び率（資料2を利用して求めた）、インフレタ（資料3～5を利用して求めた）を乗じて、平成2年の生産額を求めた。

なお、本部門の細品目別生産額の推計方法については、「総務庁担当部門」の中で、一括して説明してあるので参照のこと。

（細品目別生産額）

・表具業 46,796百万円
 ・家具修理業 4,716
 ・かじ業 2,179
 ・他に分類されない修理業 92,246

（合計／生産額） 145,937百万円

3. 投入額

後述の「投入額の推計方法（共通）」を参照のこと。

4. 産出額

昭和60年表では内生部門への産出はごく少数であったが、明らかに広汎な産業による利用が存在するため、資料1中の「生産活動別サービスの提供先別割合」から大枠として7産業別への産出額を求め、さらに、各列部門の平成2年表の生産額（CT）等をウェイトとして配分した。

8619-08 個人教授所

1. 推計資料

No	資料名	出所	備考
1	サービス業基本統計 組替集計結果報告書 (元年)	総務庁	組替集計
2	事業所統計調査報告 (速報)(3年)	"	
3	平成2年基準消費者物 価接続指数総覧	"	
4	消費者物価指数年報	"	
5	物価指数年報	日本銀行	
6	産業連関表(60年)	総務庁	
7	サービス産業投入調査 結果報告書	"	特別調査
8	本社等の活動実態調査 結果	"	"

2. 生産額

資料1中のデータに、当該部門の従業者数の伸び率（資料2を利用して求めた）、インフレタ（資料3～5を利用して求めた）を乗じて、平成2年の生産額を求めた。

なお、本部門の細品目別生産額の推計方法については、「総務庁担当部門」の中で、一括して説明してあるので参照のこと。

（細品目別生産額）

・学習塾（除各種学校） 886,569百万円
 ・スポーツ・健康個人教授所 421,480
 ・音楽個人教授所 96,192

- ・そろばん個人教授所 41,946
- ・書道個人教授所 33,391
- ・生花・茶道個人教授所 22,177
- ・和裁・洋裁個人教授所 3,959
- ・その他の個人教授所 205,950

(合計/生産額) 1,711,664百万円

3. 投入額

後述の「投入額の推計方法(共通)」を参照のこと。

なお、昭和60年表と平成2年表との間に、部門分割があったことに留意して推計を行った。

4. 産出額

昭和60年表と平成2年表との間に部門分割があったため、60年表の比率等を利用しなかった。本部門に含まれるサービス品目の特性から、企業等による利用は「家計外消費支出」(列)への産出になると整理し、その他は「家計消費支出」への産出を基本とした。ただし、個人教授所がサービスを提供するために、他の個人教授所を利用すること等は考えられるため、内生部門では「個人教授所」のみへの産出を行った。

8619-09 その他の対個人サービス

1. 推計資料

No	資料名	出所	備考
1	毎月勤労統計調査特別調査報告	労働省	
2	国勢調査抽出速報集計結果(1%抽出集計結果/主要統計表)	総務庁	
3	毎月勤労統計調査年報	労働省	
4	事業所統計調査報告(61, 3年)	総務庁	
5	産業連関表(60年)	"	
6	サービス業基本統計組替集計結果報告書(元年)	"	組替集計
7	事業所統計調査報告(速報)(3年)	"	
8	平成2年基準消費者物価接続指数総覧	"	
9	消費者物価指数年報	"	
10	物価指数年報	日本銀行	
11	サービス産業投入調査結果報告書	総務庁	特別調査
12	本社等の活動実態調査結果	"	"

2. 生産額

(1) 家事サービス業(細品目)

資料1の第1表から1人当たり年間給与額(「Lサービス業 事業所規模1~4人 全労働者」の「きまって支給する現金給与額」及び「過去1年間に特別に支払われた現金給与額(動続1年以上)」を利用)を求め、それに資料2の家事サービス業の就業者数(第4表の「家事サービス業」の「総数」を利用)を乗じて生産額とした。

(推計式)

$$\begin{aligned}
 & 1人当たり年間給与額 \times 就業者数 \\
 & = (現金給与額 \times 12ヶ月 + 特別給与) \times 就業者数 \\
 & = (166,759円 \times 12 + 382,208円) \times 79,500人 \\
 & = 2,383,316円 \times 79,500人 \\
 & = 189,474百万円 \dots\dots\dots A
 \end{aligned}$$

(2) 園芸サービス業(細品目)

資料3の第11表から1人当たり年間給与額(「Lサービス業 事業所規模5~29人 現金給与総額」)を求め、それに資料4から求めた園芸サービス業の平成2年の従業者数、さらに、資料5から求めた付加価値率(「8619-09その他の対個人サービス」を利用)を乗じて生産額を求めた。

(推計式)

$$\begin{aligned}
 & 1人当たり年間給与額 \times 従業者数(*) \div 付加価値率 \\
 & = (283,198円 \times 12ヶ月) \\
 & \quad \times (13,598人 \times (\sqrt[5]{15,644/13,598})^4) \\
 & \quad \div (1,764,787/2,301,917) \\
 & = 3,398,376円 \times 15,211.5人 \div 0.766660 \\
 & = 67,428百万円 \dots\dots\dots B
 \end{aligned}$$

(*) 従業者数の求め方は、以下のとおり。

$$\text{平成3年値} \times (\sqrt[5]{\text{平成3年値} / \text{昭和61年値}})^4$$

(3) その他

資料6中のデータに、当該部門の従業者数の伸び率(資料7を利用して求めた)、インフレーター(資料8~10を利用して求めた)を乗じて、平成2年の生産額を求めた。なお、以下の細品目の生産額の推計方法については、「総務庁担当部門」の中で、一括して説明してあるので参照のこと。

(細品目別生産額)

- ・衣服裁縫修理業 42,826百万円 C
- ・物品預り業 20,194 D
- ・他に分類されない個人サービス業 1,023,066 E

(合計/生産額)

$$A + B + C + D + E = 1,342,988百万円$$

3. 投入額

後述の「投入額の推計方法（共通）」を参照のこと。

なお、昭和60年表と平成2年表との間に、部門分割があったことに留意して推計を行った。

4. 産出額

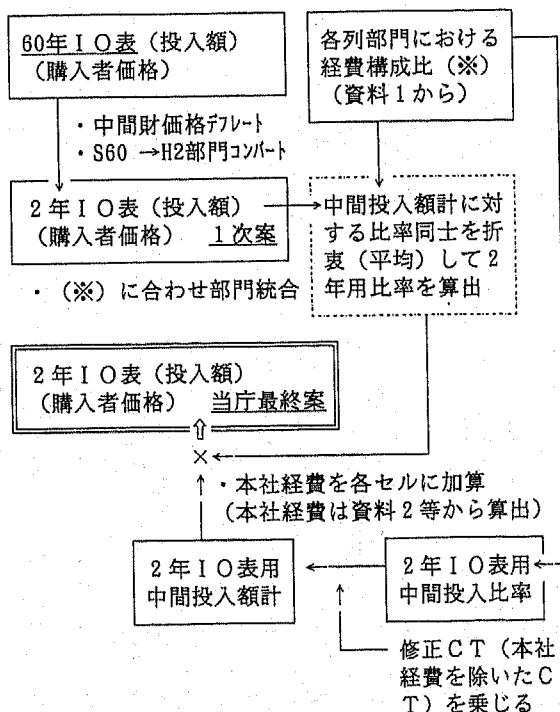
投入側推計の計数、又は、昭和60年表の比率等を利用した。ただし、園芸サービス業については、特定の部門では無視できない額の投入があると想定されるので、それらの部門に産出した結果、昭和60年表の産出構造と大きな差異が生じた。

〔投入額の推計方法（共通）〕

経済企画庁担当の以下の部門においては、投入額推計において、サービス産業投入調査結果報告書等を利用するなど、概ね同じ方法を利用しているので、以下一括して説明する。

- 8611-04 遊戯場
- 8611-05 競輪・競馬等の競走場・競技団
- 8611-06 運動競技場・公園・遊園地
- 8611-07 興行団
- 8611-09 その他の娯楽
- 8619-05 写真業
- 8619-07 各種修理業（除別掲）
- 8619-08 個人教授所
- 8619-09 その他の対個人サービス

1. 中間投入部分の推計方法



2. 粗付加価値部分の推計方法

- 1. 中間投入部分の作業により、各列部門ごとの粗付加価値額計（＝修正CT－中間投入額計）を求める。
- 昭和60年表の投入比率と資料1の経費構成比を折衷（平均）して、平成2年表用の粗付加価値部分の投入比率を算出する。
- その投入比率をウェイトとして、粗付加価値額計の値を各粗付加価値項目別に配分する。さらに、本社経費を各粗付加価値項目別に加算する。
- なお、宿泊・日当等の家計外消費支出は、1. 中間投入部分の作業の中で、中間投入項目として一緒に処理している。

注) 文中の「資料1」は「サービス産業投入調査結果報告書」（総務庁／平成2年対象）を、「資料2」は「本社等の活動実態調査結果」（同）をそれぞれ指す。

10 総務庁担当部門

〔サービス部門の生産額の推計方法〕

サービス部門の生産額推計において「平成元年サービス業基本統計調査組替集計結果」を用いる場合、「サービス業基本統計調査」が平成元年調査であるため、以下のような方法で平成2年数値への換算を行った。

1. 推計資料

No	資料名	出所	備考
1	サービス業基本統計調査組替集計結果報告書（元年）	総務庁統計局	組替集計
2	事業所統計調査（速報）（61, 3年）	〃	
3	平成2年基準消費者物価指数接続指数総覧	〃	
4	消費者物価指数年報	〃	
5	物価指数年報（企業向けサービス価格指数）	日本銀行	

2. 推計方法

- (1) サービス業基本統計組替集計結果を昭和63年度（昭和63年4月～平成元年3月）1年間のデータとみなす。
- (2) 昭和63年度から平成2年への名目伸び率を資料2を用いて次式により求めた。

$$\text{名目伸び率} = \left[\frac{\text{平成3年・3桁事業所数（従業者数）}}{\text{昭和61年・3桁事業所数（従業者数）}} \right]^{1.75/5}$$

- (3) 昭和63年度価格（消費税なし）を平成2年価格（消費税込み）に評価替えするためのインフレートを資料3～5を用いて次式により求めた。

$$\text{インフレート} = \frac{\text{平成2年平均価格指数}}{\text{昭和63年度平均価格指数}}$$

- (4) 推計生産額 = (1) × (2) × (3)

(注) 組替集計における産業分類（3桁）と産業連関表部門の対応及びインフレート算出のための各産業分類と消費者物価指数（CPI）又は企業向けサービス価格指数（CSPI）の品目の対応については、第3～4表を参照。

3. 推計上の留意点

名目伸び率の推計に事業所数と従業者数のいずれの比率を用いるかが問題となるが、数値の安定性から従業者数の伸び率を主に用いた。

第3-4表 品目対応表

指定統計 で使用する 産業分類	JSIC	指定統計, JSIC名称	C P I	C S P I	対応する産業連関表部門		CPI, CSPI 名 称
					行コード	名 称	
L		サービス業					
(72)		物品賃貸業					
721	721	各種物品賃貸業		○	(8513-011~ 8513-015)	リース (小類別)	リース (小類別)
722	722	産業用機械器具賃貸業		○	8513-011	産業用機械器具 (除建設機械) 建設機械器具賃貸業 電子計算機・同関連機器賃貸業 事務用機械器具 (除電算機等)〃 貸自動車業	産業用機械リース 情報関連機器リース, 事務用機器リース レンタカー
723	723	事務用機械器具賃貸業		○	8513-012		
724	724	自動車賃貸業		○	8513-013		
725	725	スポーツ・娯楽用品賃貸業		○	8513-014		
729	729	その他の物品賃貸業		@	8514-011	貸自動車業	
(73)		旅館, その他の宿泊所					
731	731	旅館		○	} 8613-011	旅館・その他の宿泊所	宿泊料 宿泊料代
732	732	簡易宿泊所		○			
733	733	下宿業		○			
(739)		(その他の宿泊所)		○			
73A	7391	会社・団体の宿泊所		@	6421-011	住宅賃貸料	
73B	7399	他に分類されない宿泊		@			
(75)		洗濯・理容・浴場業					
(751)		(洗濯業)					
75A	7511	普通洗濯業		△	} 8619-011	洗濯・洗張・染物業	洗濯代(Yシャツ・背広)
	7512	洗濯物取次業		△			
75B	7513	リネンサプライ業		@			
752	752	洗張・染物業		@			
753	753	理容業		○	8619-021	理容業	理髪料
754	754	美容業		○	8619-031	美容業	パーマメント代
755	755	公衆浴場業		○	} 8619-041	浴場業	入浴料
756	756	特殊浴場業		@			
(76)		その他の個人サービス業					
761	761	写真業		△	8619-051	写真業	写真焼付代
762	762	衣服裁縫修理業		△	} 8619-099	その他の対個人サービス	仕立代
763	763	物品預り業		@			
764	764	葬儀・火葬業		@	8619-061	葬儀業	
769	769	他に分類されない個人サービス		@	8619-099	その他の対個人サービス	
(77)		映画業					
771	771	映画制作・配給業		@	8611-011	映画制作・配給業	映画観覧料
772	772	映画館		○	8611-021	映画館	
773	773	映画サービス業		@	8611-011	映画制作・配給業	
(78)		娯楽業 (映画業を除く)					
781	781	劇場, 興行場 (除別掲)		@	8611-031	劇場, 興行場	ボーリングゲーム代 ゴルフ練習料金 遊園地入園料 マージャン遊技料
782	782	興行団		@	8611-071	興行団	
783	783	競輪・競馬等の競走場		@	} 8611-051	競輪・競馬等の競走場・競技団	
784	784	競輪・競馬等の競技団		@			
(785)		(運動競技場)					
78A	7851	運動競技場 (除別掲)		@	} 8611-061	運動競技場・公園・遊園地	
78B	7852	体育館		@			
78C	7853	ゴルフ場		@			
78D	7854	ボウリング場		△			
78E	7855	テニス場		@			
		ゴルフ・パッティング・		△			
		テニス練習場		△			
786	786	公園, 遊園地		△			
(787)		(遊戯場)					
78K	7874	マージャンクラブ		○	} 8611-041	遊 戯 場	
78L	7875	ばちんこホール		@			
	7879	その他の遊戯場		@			
	7871	ダンスホール		-			
	7872	ビリヤード場		-			
	7873	囲碁・将棋所		-			
789	789	その他の娯楽業		@	8611-099	その他の娯楽	
(79)		放送業					
791	791	公共放送業		○	7321-011	公共放送	放送受信料
792	792	民間放送業		○	7321-021	民間放送	放送広告
793	793	有線放送業		@	7321-031	有線放送	

(注) ○ … 当該サービス品目とCPIまたはCSPIの品目がほぼ対応している。(対応指数は名称欄参照)
 △ … 当該サービス品目とCPIまたはCSPIの品目の一部が対応している。(対応指数は名称欄参照)
 @ … CPI欄は、帰属家賃を除くサービス指数。CSPI欄は、総平均指数。

指定統計 で使った 産業分類	JSIC	指定統計, JSIC名称	C P I	C S P I	対応する産業連関表部門		CPI, CSPI 名 称
					行コード	名 称	
(80) 801 (81)	801	駐 車 場 業 駐 車 場 業 自動車整備業	○	○	7179-011	道路輸送施設提供	CPI 車庫借料 + 駐車料金 CSPI 駐車場 自動車整備費 (定期点検) 自動車整備費 (マフラー交換) 自動車整備費 (パンク修理) 自動車オイル交 換料
811	811	自動車整備業	△		8515-101	自動車修理	
(82) 821 822 823 824 829	821 822 823 824 829	その他の修理業 機 械 修 理 業 家 具 修 理 業 か 表 じ 業 表 具 業 他に分類されない修理	△ @ @ @ △		8516-101 8619-071	機 械 修 理 各 種 修 理 業 (除別掲)	テレビ修理代 ふすま張替費 靴・時計修理代
(83) 831 832	831 832	協 同 組 合 (他に分類されない) 農 林 水 産 業 等 協 同 組 合 事 業 協 同 組 合		@ @	8411-011	対企業民間非営利団体	
(84) (841) 84A 84B 84C 84D 842 843	8411 8412 8413 8419 842 843	情報サービス・調査・広告業 (情報サービス業) ソフトウェア業 情報処理サービス業 情報提供サービス業 その他の情報サービス業 ニュース供給業 興 信 所		○ ○ ○ ○ @	8512-011 8512-021	情 報 サ ー ビ ス ニ ュ ー ス 供 給 ・ 興 信 所	ソフトウェア開発 データ処理 情報提供 市場調査
844	844	広 告 業		○	8511-011 8511-012	テレビ・ラジオ広告 新聞・雑誌・その他の広告	広 告 (類別)
(85) 851 852 853 854 855 856	851 852 853 854 855 856	その他の事業サービス業 速記・筆耕・複写業 商 品 検 査 業 計 量 証 明 業 建物サービス業 民営職業紹介業 警 備 業		@ @ @ ○ ○ ○	8519-099 8519-011 8519-099	その他の対事業所サービス 建物サービス その他の対事業所サービス	清掃, 設備・衛生管理 警 備
859	859	他に分類されない事業 サービス		@	8519-041 8519-099	労働者派遣サービス その他の対事業所サービス	
(86) 861 862 863 864 865 866 867	861 862 863 864 865 866 867	専門サービス業 (分類されないもの) 法律事務所, 特許事務 公証人役場, 司法書士 公認会計士, 税理士事 業 獣 医 業 土木建築サービス業 デ ザ イ ン 業 著述家・芸術家業		○ △ ○ @ @ @ @	8519-021 0131-011 8519-031 8519-099 8611-099	法務・財務・会計サービス 獣 医 業 土木建築サービス その他の対事業所サービス その他の娯楽	※弁護士・弁理士 司法書士 会計サービス(参考)
(868) 86A 86B 86C 86D 86E 86F 86G 86H	8681 8681 8681 8681 8681 8681 8681 8681	(個人教授所) 生花・茶道個人教授所 そろばん個人教授所 学習塾(各種学校でない) 音楽個人教授所 スポーツ・健康個人教授所 書道個人教授所 和裁・洋裁個人教授所 その他の個人教授所		@ ○ ○ ○ ○ △ △ △ @	8619-081	個人教授所	月 謝 (珠算) 月 謝 (音楽) 月 謝 (水泳) 月 謝 (洋裁)
869	869	その他の専門サービス業		@	8519-099	その他の対事業所サービス	
(87) 874 875 876 877 879	874 875 876 877 879	医 療 業 助 産 所 療 術 業 看 護 業 歯 科 技 工 所 その他の医療関連サービス		@ @ @ @ @	8311-011 8311-021 8311-031	医 療 (国公立) 医 療 (非営利) 医 療 (産 業)	
(88) 882	882	保 健 衛 生 健康相談施設		@	8312-011 8312-021 8312-031	保 險 衛 生 (国公立) 保 險 衛 生 (非営利) 保 險 衛 生 (産 業)	
889	889	その他の保健衛生		@	8312-011 8312-021 8312-031	保 險 衛 生 (国公立) 保 險 衛 生 (非営利) 保 險 衛 生 (産 業)	

※ CSPIの弁護士・弁理士はウェイトがないため、算術平均による。

指定統計 で使 用した 産業分類	JSIC	指定統計, JSIC名称	C P I	C S P I	対応する産業連関表部門		CPI, CSPI 名 称
					行コード	名 称	
(89)		廃棄物処理業					
891	891	一般廃棄物処理業	@		{ 5212-011 5212-021	廃棄物処理(公営) 廃棄物処理(産業)	産業廃棄物処理
892	892	産業廃棄物処理業		○	{ 5212-011 5212-021	廃棄物処理(公営) 廃棄物処理(産業)	
899	899	その他の廃棄物処理業	@		{ 5212-011 5212-021	廃棄物処理(公営) 廃棄物処理(産業)	
(90)		宗教					
901	901	神道系宗教	@		} 8411-021	対家計民間非営利団体(除別掲)	
902	902	仏教系宗教	@				
903	903	キリスト教系宗教	@				
909	909	その他の宗教	@				
(91)		教育					
(918)		(社会教育)					
91A	9181	公民館	@		} 8213-011 8213-021	社会教育(国公立) 社会教育(非営利)	
91B	9182	図書館	@				
91C	9183	博物館, 美術館	@				
91D	9184	動物園, 植物園, 水族	@				
91E	9189	その他の社会教育	@				
	9185	青少年教育施設	—				
	9186	社会通信教育	—				
919	919	その他の教育施設	@		{ 8213-031 8213-041	その他の教育訓練機関(国公立) その他の教育訓練機関(産業)	
(92)		社会保険, 社会福祉					
921	921	社会保険事業団体	@		{ 8313-011 8313-021	社会保険事業(国公立) 社会保険事業(非営利)	
(923)		(児童福祉事業)					
92A	9231	保育所	@		} 8313-031 8313-041	社会福祉(国公立) 社会福祉(非営利)	
92B	9239	その他の児童福祉事業	@				
924	924	老人福祉事業	@				
925	925	精神薄弱・身体障害者	@				
926	926	更生保護事業	@				
929	929	その他の社会保険, 社会	@				
(93)		学術研究機関					
931	931	自然科学研究所	@		{ 8221-011 8221-031 8221-051	自然科学研究機関(国公立) 自然科学研究機関(非営利) 自然科学研究機関(産業)	
932	932	人文科学研究所	@		{ 8221-021 8221-041 8221-061	人文科学研究機関(国公立) 人文科学研究機関(非営利) 人文科学研究機関(産業)	
(94)		政治・経済・文化団体					
941	941	経済団体	@		} 8411-011	対企業民間非営利団体	
942	942	労働団体	@				
943	943	学術・文化団体	@				
944	944	政治団体	@				
949	949	他に分類されない非営利的	@				
(95)		その他のサービス業					
951	951	集会場	@		8411-021	対家計民間非営利団体(除別掲)	
952	952	と畜場	@		{ 1111-011 1111-012 1111-013 1111-014 1111-015	牛肉(枝肉) 豚肉(枝肉) 鶏肉 その他の肉(枝肉) と畜副産物(含肉鶏処理副産物)	
959	959	他に分類されない事業 サービス	@		8519-099	その他の対事業所サービス	

8511-01 広告

1. 推計資料

No	資料名	出所	備考
1	電通広告年鑑	株式会社 電通	
2	サービス産業投入調査	総務庁	特別調査
3	特定サービス産業実態調査	通商産業省	
4	日経広告研究所 広告白書	株式会社 電通	
5	昭和60年産業連関表	総務庁	

2. 生産額

資料1から得られた総広告費に、資料3から印刷製本費及び屋外広告に係る不動産賃貸料を推計し、この額を加算して生産額とした。

- ① 電通広告年鑑の総広告費 5,564,800百万円
- ② サービス産業投入調査による印刷製本費及び屋外広告に係る不動産賃貸料 200,607百万円
- ③ 合計 5,765,407百万円

なお、テレビ・ラジオ広告の生産額は、電通広告年鑑のデータ(1,938,100百万円)をそのまま使用し、新聞・雑誌・その他の広告の生産額は、広告の生産額(5,765,407百万円)からテレビ・ラジオ広告の生産額を減じて求めた。

3. 投入額

- (1) 2.で推計した生産額に、日経広告研究所が推計した内生部門計及び粗付加価値部門計の構成割合を乗じて、内生部門計及び粗付加価値部門計を推計した。
- (2) 昭和60年表及び日経広告研究所広告白書等から投入係数を推計した。
- (3) (1)に(2)の係数を乗じて部門別投入額を推計した。

4. 産出額

電通が推計した業種別広告費及び日経広告研究所が推計した産出構成比を基に、産出額を推計した。

8611-01 映画制作・配給業

1. 推計資料

No	資料名	出所	備考
1	サービス業基本統計(元年)	総務庁統計局	組替集計
2	事業所統計調査(61, 3年)	"	
3	物価指数年報	日本銀行調査統計局	

4	サービス産業投入調査	総務庁統計局統計基準部	特別調査
5	TKC経営指標(3~4年)	TKC	
6	主要産業の設備投資計画(4年)	通商産業省産業政策局	
7	全国映画統計	厚生省統計情報部	部内資料

2. 生産額

資料1の組替集計「第1-1表」を用い、商品別事業収入額に、資料2から求めた伸び率及び資料3から求めた消費税込み価格への換算係数を乗じて生産額を推計した。

① 昭和63年から平成2年への名目伸び率

$$\text{名目伸び率} = \left(\frac{\text{平成3年} \cdot \text{3桁事業所数}}{\text{昭和61年} \cdot \text{3桁事業所数}} \right)^{1.75/5}$$

② 昭和63年価格(消費税なし)を平成2年価格(消費税込み)に評価替え

$$\text{CPSIによる換算係数} = \frac{\text{平成2年平均価格指数}}{\text{昭和63年度平均価格指数}}$$

③ 推計生産額 = (資料1の事業収入額) × ① × ②

映画制作配給業	765,097	×	$\frac{2814}{2083}$	×	$\frac{110.4}{102}$	=	920,042	
映画サービス	48,432	×	$\frac{124}{99}$	×	$\frac{110.4}{102}$	=	56,719	
生産額計								976,761

3. 投入額

- (1) 中間投入率、粗付加価値率の大枠を資料4の「映画制作・配給業」及び「映画サービス業」並びに資料5の「映画制作」等のデータに基づき推計した。
- (2) 中間投入内訳及び粗付加価値項目については、資料4の投入比率(ほぼ基本分類に対応)により推計した。
- (3) なお、本部門の中間投入のうちサービスの投入については、資料1の組替集計「第3表参考表」に基づく各サービス部門の産出側の計数も参考にした。

4. 産出額

- (1) 資料1の組替集計「第3表(参考表)主要産業別サービスの提供先別割合」の10区分を大枠とし、これを各部門の国内生産額比で按分することにより推計した。
- (2) 一部の部門については、資料6、資料7に基づき産出先の特定を行った。
- (3) 輸入内数については、輸入が多いと思われる自部門等にまず配分し、次いで輸入がないと思われる部門を特定した上で、残額を国内生産額比で按分した。

11 労働省担当部門

8519-04 労働者派遣サービス

1. 推計資料

No	資料名	出所	備考
1	労働者派遣事業の事業報告の集計結果 (元, 2年度)	労働省	
2	労働者派遣事業に関する調査	"	特別調査
3	サービス産業投入調査	総務庁	"
4	サービス業基本統計組 替集計	"	組替集計
5	本社等の活動実態調査	"	特別調査

2. 生産額

資料1の売上高を暦年換算した。

3. 投入額

資料2より従業者1人当たりの年間経費及び年間労働費用を求め、これにより主に推計を行い、また資料3及び4のサービス業関連のデータも参考にした。

4. 産出額

資料2より派遣先産業別年間労働者派遣売上高を求め、大枠での産出額を推計し、資料5の各部門の労働者派遣サービスへの投入額を基に基本分類への配分を行った。

第2節 最終需要部門

1 経済企画庁担当部門

9110-00 家計外消費支出(列)

1. 推計資料

No	資料名	出所	備考
1	国民経済計算年報	経済企画庁	
2	産業連関表(60年)	総務庁	

2. 生産額

生産額(コントロール・トータル)は、粗付加価値部門の家計外消費支出である宿泊・日当、交際費及び福利厚生費の合計値によった。

3. 投入額

部門毎の家計外消費支出額は、60年産業連関表の購入者

価格に、昭和60年から平成2年の各部門毎の国内需要の伸び率を乗じ、この構成比にコントロール・トータルの金額を乗じることで暫定値を求めた。次に、本来1列である家計外消費支出(列部門)を行部門に対応するよう3列(宿泊・日当、交際費、福利厚生費)に分割し、各部門がどの列に対応するか、各列ベクトルのバランスはどうか検討した。その結果、60年表には現れていないが投入があると思われる部門、逆に家計外消費支出にはなじまないと思われる部門、投入額が大きすぎる(小さすぎる)と思われる部門等がみられたため、それらの部門については産出側との調整の中で検討することとした。

なお、昭和60年から平成2年への部門毎の国内需要の伸びは国民経済計算体系のコモディティ・フロー法(詳細は「9121-00家計消費支出 2.生産額及び3.投入額」を参照)により求めた。

4. 推計上の問題点

推計方法からもわかるとおり、家計外消費支出の推計については、投入側、産出側とも十分な推計資料がなく、前回産業連関表の計数を推計の出発点とせざるを得ない。しかし、産業構造の変化や、品目構成の変化等を考慮すれば、前回産業連関表の計数のみを基礎資料とすることは問題が多いため、産出側の商品知識や計数のバランス、家計外消費支出の行部門との対応、さらには、家計消費支出との比較等を考慮して、十分な調整を行う必要がある。

5. 備考

(1) 産出側との調整

家計外消費支出については、産出側にも十分な資料がないため、投入側の推計値を提示し、産出側のバランス等を考慮して調整した部門が多い。また、家計消費支出又は家計外消費支出のみに振り向けられる部門で家計消費支出との比率等を見直した部門についても、産出側と調整を行い計数を決定した。そのため、60年表と比べ構成比率がかなり変わった部門(郵便、道路貨物輸送等)がある。

(2) 粗付加価値部門との調整

最終需要部門の家計外消費支出は、粗付加価値部門の家計外消費支出(宿泊・日当、交際費、福利厚生費の合計値)と一致しなければならないが、この調整は、粗付加価値部門の家計外消費支出の分類不明への産出で行われた。